

次期再生可能エネルギー等の導入等促進プラン 策定に向けた検討状況について（報告）

令和 7 年 4 月 30 日

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課

- 次期再エネプラン策定に向けて、前回までの委員会の御議論を踏まえ、
 - ✓ 現行プランの基本的な考え方や国の計画・京都府を取り巻く環境変化も踏まえた将来像等の骨格
 - ✓ 目標数値は、再エネ導入につながるメッセージと同時に設定
 - ✓ 再エネの更なる普及促進を図る施策として5つの基本方針について、概ねの意見が整ったところ。
- 本日は、継続的に議論が必要な事項を示しながら、御議論をいただきたい。

論点 1

将来像に向けた京都ならではの豊かさ、新たな価値

- ✓ どのような視点が将来の京都を楽しく、わくわくさせるか 等

3

～

6

論点 2

次期再エネプランの目標数値（再エネ使用量）の設定

- ✓ 国や府温対計画を踏まえた目標数値は 等

7

～

12

2050年 脱炭素で持続可能な社会 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」宣言

2050年頃の実現したい姿

京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会の実現

2040年 実現したい京都府の将来像 (京都府総合計画)
環境と共生し安心・安全が実感できる京都府

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、
環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

再エネ導入量：●%

再エネ使用量：●%

2030年度 温室効果ガスの46%以上削減 (基準年度：2013年度)

2030年までの施策の展開方向

SDG s の考え方の活用による環境・経済・社会の
好循環の創出

再エネ導入量：25%

再エネ使用量：36～38%

現 在

- ◆府内温室効果ガス排出量 (2022年度) 1,272万t-CO₂
- ◆府内総電力需要に占める再エネ導入割合 (再エネ導入量、2022年度) 11.2%
- ◆府内電力供給量に占める再エネ比率 (再エネ使用量 2022年度) 18.3%

論点 1 : 将来像に向けた京都ならではの豊かさ、新たな価値創出

3

再エネプラン委員会資料 (R7.4.7)

- 次期再エネプランでの再エネ普及には、府民や事業者が「京都ならではの豊かさ」、つまり、「環境先進地・京都」を形成する私たちの力を再確認・認識していきながら、「新たな価値創出」を生み出していくことが重要
- 「環境先進地・京都」らしく、「京都」にしかない、「京都ならではの豊かさ（力）」「新たな価値創出」を次期再エネプランに記載していきたい

<御意見をいただきたい事項>

- ・「京都ならではの力」とは、その他に考慮しておくことは

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

再エネ導入量 ● %
再エネ使用量 ● %

※府総合計画、環境基本計画、現行プラン等を参考

① 人と地域の絆を大切に共生する力

- ・絆や交流、地域を大切にする考え方
- ・子どもをはじめ全ての人が夢を大切にし、あらゆる主体が協力する力

② 歴史や文化を継承し新たな文化を創出する力

- ・生活や地域に根付く文化から新たな価値（先端技術の開発やコンテンツ産業等）を生み出す力
- ・次代に引き継ぐ考え方

③ 産業と交流を創造する力

- ・大学や研究機関の知恵や多様な企業の集積による力
- ・「オール京都」体制で伝統から先端産業を伸ばしてきた力

④ 環境と共生し安心・安全な社会を創出する力

- ・人は自然の一部でともに生きるという価値観
- ・多様な「自然資本」を保全や活用する力

論点 1：将来像に向けた京都ならではの豊かさ、新たな価値創出

4

再エネプラン委員会資料（R7.4.7）

- 府民や事業者等と一体となった**オール京都体制**により、「**京都ならではの豊かさ（力）**」を活用し、**京都に新たな価値を創出**していく

■ 京都で創出される新たな価値（イメージ）

現在

賑わいの溢れた活力ある地域づくり

（①人と地域の絆を大切に共生する力）

- ・災害に強い安心・安全な社会の実現
- ・地域主導・協働のスマート社会の実現
- ・再エネが標準化する文化の定着



地域と共生した再エネ



多様なエネルギー・熱の活用

人やモノ等の交流、創出

（②歴史や文化を継承し新たに文化を創造する力）

- ・移住や定住、地域の垣根を超えた交流等による京都経済の発展
- ・次世代教育と、京都の自然エネルギーを大切にする文化の継承



次世代への環境教育



雇用の創出

脱炭素経営による企業価値の向上

（③産業と交流を創造する力）

- ・GX等による高度なエネルギーシステムのもと、再エネ利用の選択肢が拡大し、環境経営が標準化
- ・RE100やCFP等に対応したCO2フリーな京都サプライチェーンの構築
- ・日本を支える再エネ技術を生み出す「脱炭素産業エリア」や新たな産業技術、学術の創出



競争力あるサプライチェーン



新技術・産業の創出

脱炭素なライフスタイルの定着

（④環境と共生し安心・安全な社会を創造する力）

- ・再エネが標準化し、環境性能が高い生活、災害時に強いコミュニティの形成
- ・便利、快適、健康的な暮らしの実現



自立的で快適な住生活
（再エネの標準化）

京都ならではの豊かさ（力）

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、
環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

【再エネプラン委員会での主なご意見】

●（地域の特徴）

① 海・山・お茶の京都といった既存の京都府全体のイメージと合致することが大切

●賑わいの溢れた活力ある地域づくり（①人と地域の絆を大切に共生する力）

② ニーズの掘り起こしや情報提供を行うような中間支援組織があれば良いのではないかな。

③ 自然と共生した美しい再エネをイメージ（陸上風力は安価、比較的短期導入可、技術的にも成熟）

④ 景観配慮の観点で言うと、太陽光や風力よりも小水力が景観と合致しやすいのではないかな。

●人やモノ等の交流、創出（②歴史や文化を継承し新たに文化を創造する力）

⑤ 京都の大学や府立高校と連携した環境教育

⑥ 京都の建築物の美しさを活かしながら太陽光を導入する視点

⑦ 景観等と再エネの折り合いが必要（京都市内ではパネル色彩の規制があるが、規制範囲をきめ細やかに設定したり、柔軟に対応するなど）

【再エネプラン委員会での主なご意見】

●脱炭素経営による企業価値の向上（③産業と交流を創造する力）

- ⑧ 学術都市やものづくり都市・伝統産業などの特色がある。ペロブスカイトのスタートアップ支援として、「ペロブスカイトの街」を創造するなど、〇〇の街という打出し方もキャッチーで有効かと思う。
- ⑨ 建築物については、Z E H、Z E Bが進み方向性は見えているが、都市開発という視点も必要
- ⑩ ペロブスカイト技術について官民協議会を作るなど、先進的な実験を行っている大学（京都大学）と、開発を行っている企業とのコミュニケーションの場づくり
- ⑪ 府下の中小企業が再エネを調達しやすい環境づくり（京都に行けば再エネが調達できる）

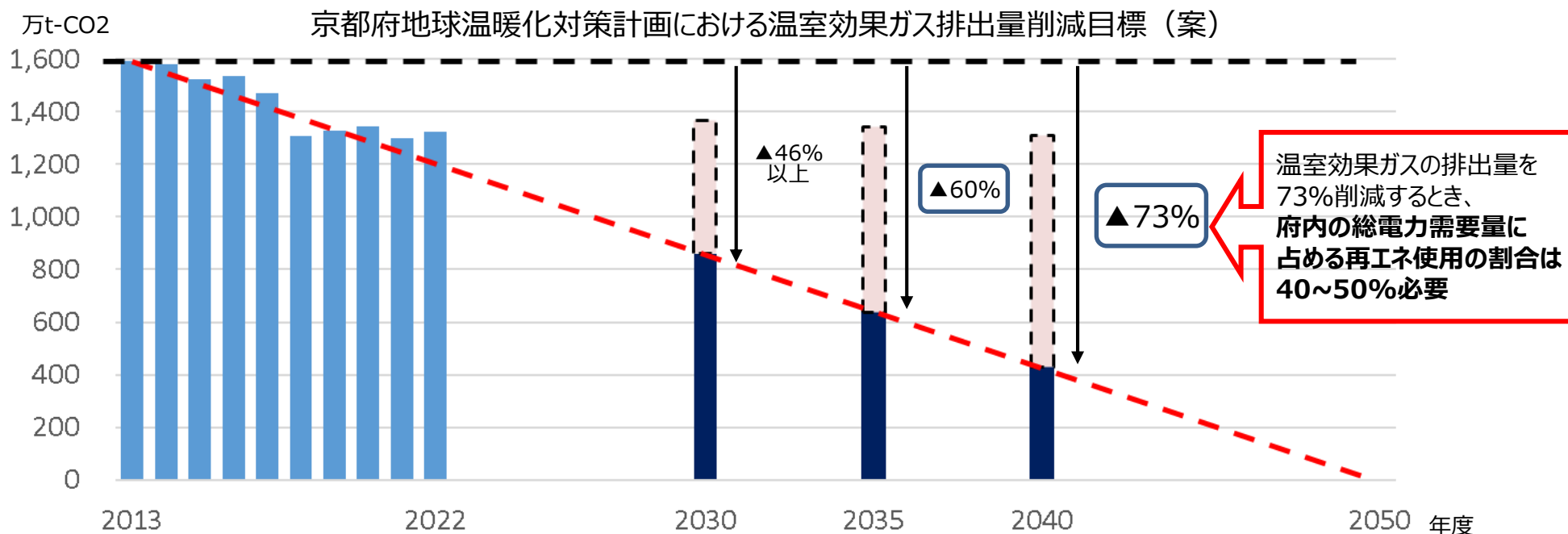
●脱炭素なライフスタイルの定着（④環境と共生し安心・安全な社会を創造する力）

- ⑫ 京都市では景観配慮の課題があるが、ペロブスカイトにより可能性が出てくるかと思う。
- ⑬ わくわく感を出すためには、スポーツ界と連携したCO₂ゼロないし再エネ100%のイベントなどの後押しや京都らしさという点では、祭りを活用していくことも重要。

- 再エネ導入量については、事務局から国や府の計画や導入実績・ポテンシャルを踏まえつつ、**電源の多様性（S+3E）や府民・事業者等の受容性等も考慮し、府内で最大限の導入を目指す案（28～33%）を提示**
- 再エネ使用量については、**府温対計画と整合性を図り、同計画での2040年度温室効果削減率割合「73%」に必要な量を設定してはどうか**（不確実性が高い中、府民や事業者の選択肢拡大にも配慮しつつ、削減目標に向けた必要量を確保することが望ましいのではないか）

＜御意見をいただきたい事項＞

- ・目標数値の設定に当たって、考慮する要素（制約事項、府民、企業等の意見）



【再エネプラン委員会での主なご意見】

- ① 目標数値について、統合コストのこともあり、事務局案である再エネ使用量目標40～50%という数値は、現行の目標を維持しつつ、全国の目標との整合や現実性の両面を考慮しており適切。
- ② 第7次エネルギー基本計画の電源構成における再エネと火力を足した70～90%を念頭に置くべきではないか。
- ③ 次期再エネプランにおいて今までどおりではなく更なる努力が必要であると打ち出すならば、未だに再エネの必要性から理解されていないことも多い中小企業などにおいても自分事として捉えられるような表現とする必要がある。
- ④ 自分たちがやらなくてはいけないということを理解してもらうために、いつ、誰に、何をしてほしいかがわかるようにすることが重要。
- ⑤ ペロブスカイトは加速度がついて展開されることが想定されるので、目標に入れて打ち出すのも良い。
- ⑥ 中小企業でもトップランナーの企業では再エネの導入に関心のある企業が多いが、小規模の会社は日々の経営で精いっぱいであり関心を持ってもらえない。それらの企業に啓蒙するための工夫が必要。

➡ 再エネプラン委員会の意見をふまえ、使用量目標は40～50%で取りまとめる方向

京都府が実現したい姿等

2050年 脱炭素で持続可能な社会 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」宣言

2050年頃の実現したい姿

京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会の実現

再エネプラン委員会の意見をふまえ、
目標は以下のとおり取りまとめる方向

再エネ導入量：28～33%

再エネ使用量：40～50%

2040年 実現したい京都府の将来像 （京都府総合計画）
環境と共生し安心・安全が実感できる京都府

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、
環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

再エネ導入量：●%

再エネ使用量：●%

2030年度 温室効果ガスの46%以上削減（基準年度：2013年度）

2030年までの施策の展開方向

SDG s の考え方の活用による環境・経済・社会の
好循環の創出

再エネ導入量：25%

再エネ使用量：36～38%

現 在

- ◆府内温室効果ガス排出量（2022年度） 1,272万t-CO₂
- ◆府内総電力需要に占める再エネ導入割合（再エネ導入量、2022年度） 11.2%
- ◆府内電力供給量に占める再エネ比率（再エネ使用量 2022年度） 18.3%

<再エネ導入量（供給側）>

府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合

$$= \frac{\text{①再エネ設備の発電電力量}}{\text{②府内電力需要量} + \text{③府内再エネ自家消費量}}$$

項目		算定方法
①	再エネ設備の発電導入量	FIT認定量(移行含) + 府内再エネ発電設備
②	府内電力需要量	エネ庁電力調査統計表
③	府内再エネ自家消費量	FIT認定量(移行含)×自家消費率(0.3)

<再エネ使用量（需要側）>

府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合

$$= \frac{\text{①小売電気事業者による府内への再エネ電力供給量} + \text{③府内再エネ自家消費量} + \text{④FIT買取再エネ価値の府相当分}}{\text{②小売電気事業者による府内への電力供給量} + \text{③府内再エネ自家消費量(再エネ以外の自家消費量算定不可のため未カウント)}}$$

項目		算定方法
①	小売電気事業者による府内への再エネ電供給量	府条例に基づく再エネ供給報告書
②	小売電気事業者による府内への電力供給量	エネ庁電力統計調査表
③	府内再エネ自家消費量	FIT認定量(移行含)×自家消費率(0.3)
④	FIT買取再エネ価値の府相当分	全国FIT買取電力量 - 全国非化石価値取引量を全国に占める府内電力売電 量割合で除算

〔参考〕 府内の再エネ導入量の推移等

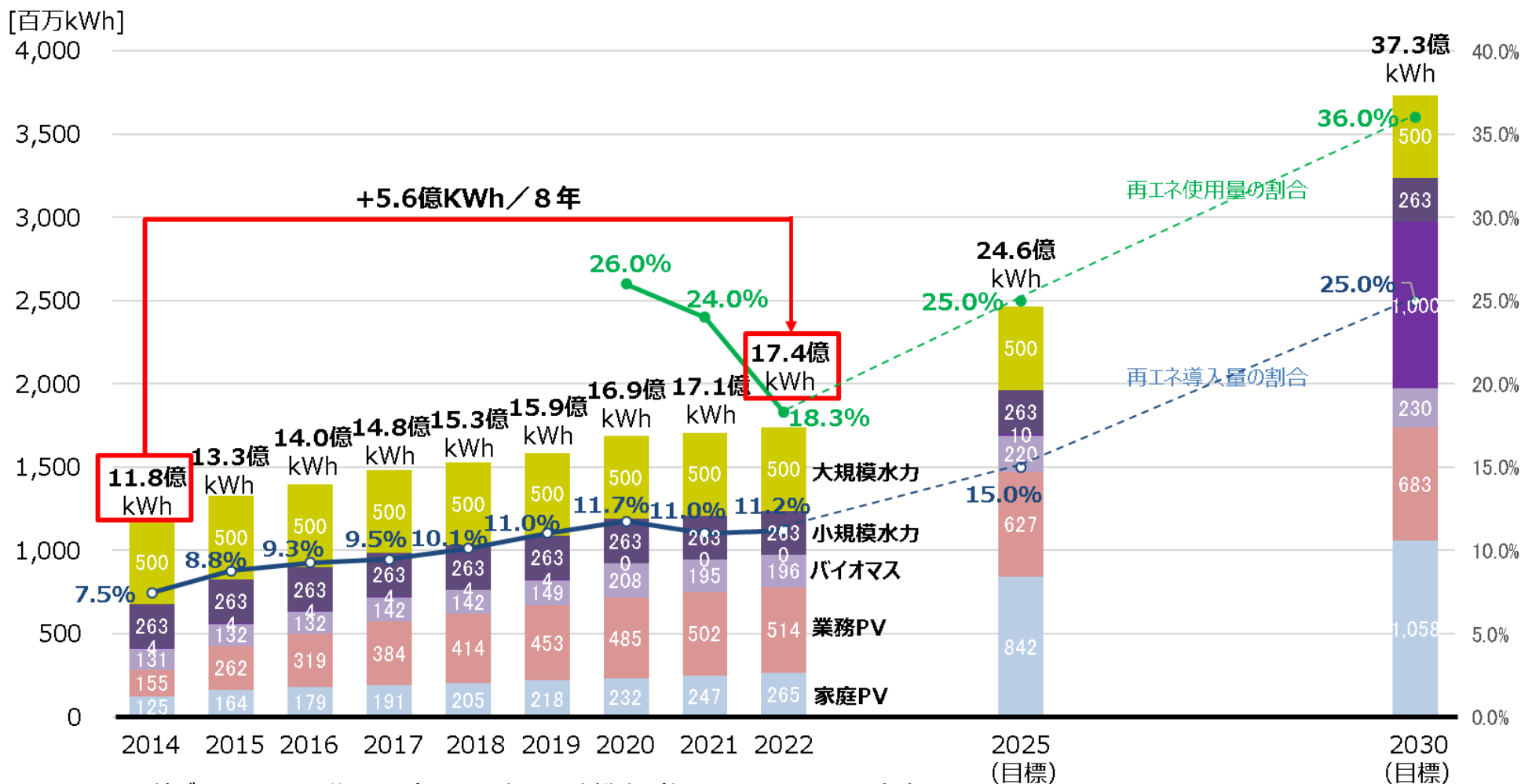
再エネプラン委員会資料（R7.4.7）

11

- 温室効果ガス排出量の2030年度46%以上の削減に向けて、再エネの加速的な導入が必要

＜再エネ導入量＞ 目標：25%以上（2030年度） 実績：11.2%（2022年度）

＜再エネ使用量＞ 目標：36～38%（2030年度） 実績：18.3%（2022年度）



- 京都府は、森林が 3 / 4 を占め、可住地面積が全国平均より低く、**再エネの導入適地が少ない**
- **建築物の屋根や、これまで設置が進まなかった場所（例：駐車場）への導入が重要**

		森林率 (%)	可住地面積割合 (%、<順位>)
京 都		74	25.5、<37>
近隣府県			
	滋 賀	51	32.3、<25>
	大 阪	30	70.0、<1>
	兵 庫	67	33.0、<24>
	奈 良	77	23.1、<43>
	和歌山	77	23.8、<42>
全国平均		67	33.0

※森林率：林野庁「都道府県別森林率・人工林等（令和4年3月31日現在）」
可住地面積割合：総務省「統計でみる都道府県のすがた2024」

- 環境審議会（脱炭素社会推進部会）とも連携しながら、「再エネプラン委員会」で次期再エネプランの策定を検討

		再エネプラン	再エネ条例
R6 年度	～ 1 月	・再エネプラン委員会（1月22日） 再エネプランの実施状況、 論点整理（基本的な考え方、計画期間、目標 数値、施策イメージ）	・環境審議会 部会（11月27日） 再エネ条例の施行状況
	2 月、3 月	・再エネプラン委員会（2月10日） 次期再エネプランの骨格、目標数値（再エネ 導入量）、施策展開	・環境審議会 部会（3月24日） 再エネ条例改正の論点整理等、 再エネプラン委員会の議論状況の共有
R7 年度	4 月	・再エネプラン委員会（4月7日） 京都ならではの豊かさ・新たな価値 目標数値（再エネ使用量） 等	検討内容は適宜、環境審議会の部会 に報告等
	～ 5 月中頃	・再エネプラン委員会 具体的な施策、骨子案	・環境審議会 部会 概要案
		6 月議会 骨子案	6 月議会 概要案
	～ 9 月頃	・再エネプラン委員会 中間案	・環境審議会 部会 改正案
		9 月議会 中間案 ⇒ パブコメ	9 月議会 改正案 ⇒ パブコメ
	～ 12 月	12 月議会 最終案	12 月議会 答申案、広報登載

次回